

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大学における観光経営マネジメント教育支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H23		担当課室	観光産業課		課長	寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第20条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国の実現にあたって、国際競争力を備えた観光関連産業を担う人材の育成は重要課題のひとつである。特に、新規顧客となりうる海外旅行者ニーズや急速に発展するICTへの対応など、ビジネス環境が激変しているなかで、ホテルや旅館、旅行会社等、我が国の観光産業を強化することが必要であり、そのような変化にも柔軟に対応できる高いマネジメント能力を備えた人材を育成するための仕組みづくりを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光分野の人材育成における産学官連携の更なる促進と産学の自立的、恒常的な協力関係の構築を支援するため、観光経営マネジメント教育の普及促進に向けた検討会や海外から教育者を招聘して観光関係の教育者を対象とした講義を実施するとともに、産学共同研究を通じ、観光教育に活用するケース教材の開発に取り組む。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	4	29	43	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	40	—	—		
	執行額	4	69	43	—			
	執行率(%)	5	65	45				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	679	861	622	1800
			達成度	%	68%	86%	62%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会等の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	3	8	—
				本	—	12	11	—
ケース教材の作成本数					(6)	(9)	()	
単位当たりコスト	検討会等の開催:3.3(百万円/回) ケース教材作成:1.7(百万円/本)		算出根拠	検討会等の開催 執行額26百万円÷開催回数8回=3.3百万円 ケース教材作成 執行額19百万円÷ケース教材11本=1.7百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国がパイプ役となり、産学共同研究等産学の連携を支援したことにより、観光関係の教育の質の向上が図られた。本事業により、産学の自発的な連携体制が整いつつあるため、国としての一定の役割は果たしたものと考えられる。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を効果的かつ効率的に実行するには、観光関連産業及び観光に関わる教育を実施している大学の現状や実効性の高い講義プログラムの構築等に精通していることが必要であるため、一般競争入札ではなく、複数応募による企画競争を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産学共同研究の結果、当初見込みよりも多くのケース教材が作成された。また、いくつかの大学の講義において実際に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	産学の自発的な連携体制が整いつつあり、国が実施する必要性が低くなったと考えられることから、平成23年度で事業を廃止することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0475	平成23年行政事業レビュー	0450

※平成23年度実績を記入

観光庁
45百万円

職員旅費
0百万円

- ・検討会議等の企画
- ・産学共同研究の体制づくり



A. (社)日本能率協会
45百万円

- ・検討会議等の開催、調整
- ・産学共同研究によるケース教材の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)日本能率協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実施経費	検討会等の開催	18			
実施経費	ケース教材の作成	18			
人件費	研究員	5			
その他	報告書、諸経費	4			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本能率協会	検討会議等の開催・調整、産学共同研究によるケース教材の作成補助	45	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					